

# 令和4(2022)年度 市民税・府民税申告書(令和3(2021)年中収入分)

(あて先) 門真市長 年 月 日 提出

※分離課税所得がある場合は「市民税・府民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

現住所				業種又は職業				整理番号
令和4年 1月1日 現在の住所	□ 同上 門真市			電話番号				
フリガナ	生年 月日	西暦・大 昭・平・令		世帯主の氏名		続柄	氏名	
氏名		年月日						
個人番号	代理 申請者	氏名 住所	電話 番号	□ 同居 続柄			生年月日	区分
歳								

### 3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料	1 収入金額等	事業	営業等	①					
	源泉・国保・年金・後期・介護	円	源泉・国保・年金・後期・介護	円		農業	業	③					
	源泉・国保・年金・後期・介護		源泉・国保・年金・後期・介護			不動産	産	⑦					
	源泉・国保・年金・後期・介護		その他( )			利子	子	⑨					
合 計		円	合 計			配当	當	⑪					
生命保険料控除	新・一般生命保険料の計		旧・一般生命保険料の計		2 所得金額等	給与	与	⑬					
	⑤⑥	円	⑦⑧	円		公的年金等	等	⑮					
	新・個人年金保険料の計		旧・個人年金保険料の計			雜業	務	⑯					
	⑩⑪	円	⑫⑬	円		その他の	他	⑯					
介護医療保険料の計			合 計			総合譲渡	短	期	⑯				
地震保険料控除	地 震 保 険 料 の 計		旧 長 期 保 険 料 の 計		3 所得から差し引かれる金額	長	期	⑯					
	⑩⑪	円	⑭⑮	円		一時	時	⑯					
	⑯寡婦控除	□死別	□離婚	□生死不明		事業	営業等	⑰					
	ひとり親控除	□				農業	業	⑱					
本人控除	⑯勤労学生控除	学校名( )	学年( )			不動産	産	⑲					
	⑯障害者控除	□身体	□精神	□療育		利子	子	⑳					
	配偶者の氏名		配偶者の生年月日			配当	當	⑲					
	配偶者特別控除・ 同一生計配偶者		明・大・昭・平	・		給与	与	⑲					
配偶者合計所得金額		円	個人番号	□ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)		公的年金等	等	⑲					
扶養親族(16歳未満) ※平成18.1.2以降生まれ(控除対象外)				⑯扶養親族(16歳以上) ※平成18.1.1以前生まれ		業	務	⑲					
氏名		統柄	⑯被扶養者の障害	氏名	統柄	⑯被扶養者の障害	その他の	⑲					
生年月日 平・令		・	身・精・療( )級	生年月日 明・大・昭・平	・	身・精・療( )級	合計	⑲					
個人番号		同居・別居	個人番号	同居・別居	同居・別居	合計	⑲						
氏名		統柄	⑯被扶養者の障害	氏名	統柄	⑯被扶養者の障害	同居・別居	⑲					
生年月日 平・令		・	身・精・療( )級	生年月日 明・大・昭・平	・	身・精・療( )級	同居・別居	⑲					
個人番号		同居・別居	個人番号	同居・別居	同居・別居	合計	⑲						
氏名		統柄	⑯被扶養者の障害	氏名	統柄	⑯被扶養者の障害	同居・別居	⑲					
生年月日 平・令		・	身・精・療( )級	生年月日 明・大・昭・平	・	身・精・療( )級	同居・別居	⑲					
個人番号		同居・別居	個人番号	同居・別居	同居・別居	合計	⑲						
53 雜損控除	損傷原因	損傷年月日	資産の種類	損傷金額	補てん金額	災害関連支出金額	4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑯				
		・		円	円	円		小規模企業共済等掛金控除	⑯				
55 医療費控除	支払った医療費等		保険金などで補てんされる金額		所得の5%と10万円のうち少ないほうの額			生命保険料控除	⑯				
		円		円		円		地震保険料控除	⑯				

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「15」に氏名、個人番号、住所、生年月日及び性別を記入してください。

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号)の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

### 5 給与所得・公的年金等に係る所得以外の市・府民税の徴収方法

給与から差引き(特別徴収)  自自分で納付(普通徴収)

市役所使用欄	申請者確認 本人・同居配偶者・同居親族( )・代理人・別居親族( )			地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。									
	個人番号記載	□有	□無	身元確認書類	□済	□未済							
	番号確認	□済	□未済	□個人番号カード(表面)	□運転免許証								
	番号確認資料				□パスポート	□障害者手帳	□在留カード						
	□個人番号カード(裏面)				□通知カード	□住基カード	□健康保険証	□年金手帳					
	□その他( )				□印字済申告書			□その他( )					
	合計											⑰	
	56 ~ ⑰までの計											⑲	
	53 雜損控除											⑲	
	医療費控除											⑲	

被扶養者	扶養			扶養			扶養			扶養			所得の5%と10万円のうち少ないほうの額	
	有	無	老	特定	老人	他	特定	老人	他	特定	老人	他	特定	
1	2	3	1	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	16歳未満
本	障	特	他	寡婦	ひとり親	勤労	未成年	翌年		差額選択				
1	2	1		2		5	2			0(無)	3(特)	2(普)		
所	調													
子・介	給・年	全												
1	2	3												

受付印

確認印

## 6 給与所得に関する事項

(給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日 給	勤務日数	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			円
勤 務 先 名			
勤 務 先 所 在 地			
電 話 番 号			

## 11 所得のなかつた方へ

下記の者に扶養(援助)されていた		
住所	□同居	
氏名	続柄	
非課税所得などがあった		
□遺族年金	□障害年金	□雇用保険
□生活保護	□その他( )	
学 生 で あ つ た		
学校名		
卒業予定	年 月	
そ の 他		
□預貯金		
□( )		

## 14 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額(A)	必要経費(B)	差引金額(A)-(B)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	イ	円
	長期				
一 時					ハ

右上のイの金額を表面の⑯に、ロの金額を表面の⑰に、ハの金額を表面の⑲に記入してください。右もニの金額を表面⑳の所得金額欄へ記入してください。

国外扶養親族の親族関係書類 □添付 □提示  
国外扶養親族の送金関係書類 □添付 □提示

ニ = 合計イ + [(ロ+ハ) × 1/2]

## 15 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	住所	生年月日	大・昭・平・令	男・女
氏名				
個人番号				
フリガナ	住所	生年月日	大・昭・平・令	男・女
氏名				
個人番号				
フリガナ	住所	生年月日	大・昭・平・令	男・女
氏名				
個人番号				

## 17 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年 月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所	
氏名							
個人番号							

## 7 事業・不動産所得に関する事項(□記帳帳簿等の確認)

所得の種類・ 業種		必 要 経 費	修 繕 費	円
屋号・所得の 生ずる場所			消 耗 品 費	円
売上(収入)金額(A)	円		減 価 償 却 費	円
売 上 原 価	期首棚卸高①	円	地 代 家 賃 費	円
原 価	仕入金額②	円	専 従 者 控 除 (給 与)	円
	小計(①+②)③	円		円
	期末棚卸高④	円		円
	差引原価(③-④)⑤	円		円
必 要 経 費	租 税 公 課	円		円
	水 道 光 熱 費	円	雜 費	円
	旅 費 交 通 費	円	必 要 經 費 ⑥	円
	通 信 費	円	小 計 (⑤+⑥)(B)	円
	広 告 宣 伝 費	円	青 色 申 告 特 別 控 除 (C)	円
	接 待 交 際 費	円	所 得 金 額 (A)-(B)+(C))	円
	損 害 保 險 料	円		

## 8 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		大・昭 平・令	・	円
個 人 号			合 計	円

所得税における青色申告の承認の有無  承認あり  承認なし

## 9 雑所得に関する事項

公的年金等の支払者	支払金額	社会保険料
□年金機構 □共済年金 □企業年金 □年金基金 □他( )	円	円
□年金機構 □共済年金 □企業年金 □年金基金 □他( )		
□年金機構 □共済年金 □企業年金 □年金基金 □他( )		

公的年金等以外の所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額
	円	円	円

## 10 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
国外株式等に係る 外 国 所 得 税 額				円

## 12 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申請書(二)」を提出してください。

## 13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

## 16 事業税に関する事項

この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要がありません。

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前 の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
□他都道府県の事務所等		